

1. 小谷仲治郎の帰国と排日（日本人移民排斥）問題

仲治郎は、兄源之助とともに渡米後、鮑の採取・加工・販売に手腕を発揮し、共同経営者のA. M. アーレンの協力を得て、一大事業をなし遂げてきた。1897（明治 30）年に渡米した仲治郎は、明治 39 年（1906）11 月 9 日、日本郵船香港丸でサンフランシスコを出港し、27 日に横浜港に着いた。以来、亡くなるまで再び渡米することはなかった。

乗船名簿には仲治郎とともに潜水夫の山本梅吉や鈴木治郎松の名が記されていたが、1906（明治 39）年に仲治郎が帰国した理由は何であったのだろうか。この時期、米国の排日（日本人移民排斥）運動では大きな問題が起きていた。1906（明治 39）年 4 月 18 日早朝のサンフランシスコ大地震があり、米国の主要都市で起こった自然災害では被害が大きいものの一つといわれ、約 3 千人が亡くなり 22 万を超える人びとが家屋を失ったという。この状況のなかサンフランシスコ当局は、10 月に日本人学童隔離条例、つまり日本人学童の公立学校入学を拒否し、他のアジア人と同じ学校の通学することを命じてきたのである。米国の日本人を憤慨させる出来事として、日米両政府には大きな外交問題となっていた。

日露戦争後、米国本土への日本人移住者が増加し、カリフォルニア州を中心に排日問題が深刻化しており、日米の政治情勢が揺れ動いているなかでの仲治郎の帰国であった。そこにはポイントロボス缶詰会社の経営を継続させていくために器械式潜水による採鮑業を維持しなくてはならないという強い思いがあっただろう。排日運動のもとで年々厳しくなっていく入国条件のなかで、高度な潜水技術を身に付けた潜水夫を送り込んでいくことが、安定した鮑生産のために必要であった。現地の状況を最もよく知っている仲治郎自身が日本から定期的に要員を送り込むことがどうしても必要であった。

日米両政府とも早急な対応が求められていたので、1908（明治 41）年に日米紳士協約（駐米公使高平小五郎と国務大臣ルート間の紳士協定）を交わし、日本は労働者への新規旅券発給を停止することに合意した。自主規制するなどの妥協によって一時的に問題をかわしていったものの、排日運動はその後も高まっていた。

当時、父清三郎は脳症のために村会議員を辞職（明治 40 年 3 月）する事態になり、母たよが金澤屋の営業を一人で担っていたことは跡取りの源之助にとって心配の種であっただろう。仲治郎の帰国は源之助の代わりでもあり、別居状態にあった妻美わとの関係のためにも帰国は求められていた。1910（明治 43）年 7 月 27 日清三郎（65 歳）は亡くなっている。1912（大正元）年 9 月に「根本・布良海岸線境界問題」で行政訴訟となり、仲治郎は裁判に関わっていく。翌 1913（大正 2）年、千田漁業組合長に就任するが、裁判は続いており、仲治郎の奮闘で、1915（大正 4）年 2 月、根本漁業組合の正当を確認させ、長年にわたる紛争を解決に導いたのであった。

仲治郎は千田漁業組合において器械潜水夫の訓練・育成をし、モントレイのポイントロボス缶詰会社の経営のために潜水夫を送り込むことが求められていた。それは組合員の収入を確保していく一つでもあったので、渡米要員の準備をしたと推測される。そして、1915（大正 4）年の 7 月頃、源之助から潜水夫の派遣要請があった。日米の紳士協定のもとで日本人労働者の渡米が禁止され、特別の事情以外、旅券発給許可はなかった。

厳しい渡航環境のなかで源之助から仲治郎宛てに書簡が届き、サンフランシスコ総領事館への対応が書かれ、旅券発給の手続きの際、仲治郎から総領事代理宛てに陳情書を提出する旨の依頼があったのである。